

行財政構造改革プラン策定の背景（概要）

参考資料 2

- ・老年人口（65歳以上）が増加し、生産年齢人口の割合が減少
特に、75歳以上（後期高齢者）の割合が増加（令和3年：後期高齢者＞前期高齢者）
- ・昭和40～60年代に整備した公共施設等の老朽化、大量更新期の到来
- ・地方分権の進展、多様化・複雑化する行政課題

歳入

- 市税は、生産年齢人口の減少により、伸び悩み
- 地方交付税等（臨時財政対策債を含む）が今後減少する見込み※人口2,370人減（H22→H27）

大幅な伸びが期待できません

歳出

- 増加し続ける社会保障関連経費
・医療や介護への負担金・繰出金の増加
- 公共施設の維持管理経費等の増加
- 退職者の増加により、これからピークを迎える人件費

経常的経費の増大

組織

- 業務の多様化・複雑化
- 人材育成や効率化・省力化等による生産性向上の必要性

改革を怠れば

- ・財政運営が危機的な状況となります。
- ・重要事業の推進や新たな課題に、限りある経営資源（ヒト・モノ・カネ）を投入できません。

◆公共施設の状況

- ・これまで市民サービスの向上と都市機能の充実を図るため、人口の増加に伴い、昭和40年代後半から昭和60年にかけて、幼稚園、小・中学校などの教育施設、住民センターなど多くの公共施設等を整備してきました。
- ・築年数が30年以上経過した施設が多く、今後、次々に大規模な修繕や建替えの時期を迎えるが、今後の人口推移や財政状況からみて、すべての公共施設等を維持していくことは困難な状況であります。
- ・市民一人あたりの公共施設の延床面積が、公営住宅を保有しない同規模人口の自治体平均値よりも大きくなっています。